

介護人材の確保・定着対策について

1 介護人材の確保（国資料の抜粋）

国 府 県 市 町 村 事業者の主な取組

- 介護報酬改定等を通じた処遇改善の取組等、4つの視点に基づき総合的に施策を推進
- 介護保険事業（支那）計画の基本指針と連動した福祉人材確保事業（支那）計画の策定と実施
- 介護保険事業（支那）計画の策定と実施
- 介護人材の供給計画ツールの提出など都道府県への支援
- 介護保険事業（支那）計画の策定と実施
- 必要となる介護人材の供給計画の実施
- 関係団体や関係機関などを集めた協議会の設置運営
- 事業者の介護人材確保に向けた取組の支援
- 生活支援の担い手を増やしていくための取組
- 事業者（事業者団体）
- 選ばれた事業者となるための魅力ある職場作り等も含めた介護職員の処遇改善への取組
- 業界自らのイメージアップへの取組
- 業界全体としてマネジメントに関する情報の提供と意識改革
- 複数事業者が共同で採用や研修を行うなど事業者の連携強化

取組の視点

- **視点①：参入の促進**
介護業界のイメージアップの推進、介護職員の専門性に対する社会的認知度のアップ、情報公表や適切なマッチングなど多様な人材が就労できるような裾野を広げる取組等
- **視点②：キャリアアップの促進**
研修の受講支援や法人の枠を超えた人事交流の推進などのステップアップやキャリアパスの確立等
- **視点③：職場環境の整備・改善**
介護職員の負担軽減のための介護ロボットの開発促進やICTを活用した情報連携の推進、業務の効率化などの職場環境の整備・改善等
- **視点④：処遇改善**
介護報酬の改定を通じて、介護職員の更なる処遇改善を図るとともに、事業者による取組の促進策を検討等

3 千葉県取組の概要（参考）

平成20年9月 千葉県福祉人材確保・定着対策本部を設置
平成21年5月 21～23年度の事業実施方針「福祉人材の確保・定着に向けて」を策定

【目 録】 ○ 新規就労者1万人
○ 離職率25% ⇒ 16%
21～25年度 緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充支援事業分）等を含む
○ 基金事業費総額：4,117,772千円

【目標の達成状況】

- 新規就労者：8,856人（目標に対する比率 約89%）
県内の就労者数 平成20年 31,814人（介護サービス施設・事業所調査）
平成23年 40,670人
- 離職率：18.5%（目標16%）（平成24年介護労働実態調査）

参考資料

表1 介護分野における入職率・離職率（%）

	入職率	離職率
介護職員等（千葉県）	27.6	18.5
介護職員等（全国）	23.3	17.0
全産業（全国）	14.8	14.8

※介護職員等：介護労働実態調査（平成24年）
※全産業：雇用動向調査（平成24年）

表2 福祉介護従事者の賃金（賞与除く）の状況[全国]（万円）

	男女計		平均年齢
	年 額	月 額	
ホームヘルパー	250	21	44.6
介護施設職員	252	22	38.3
全産業	391	33	41.7

※平成24年賃金構造基本統計調査

表3 有効求人倍率の状況[全国]

	倍 率
介護関連職種（含パート）	1.89
全職種（含パート）	0.88

※職業安定業務統計（平成25年9月）

2 国の財政支援

- 平成26年度 緊急雇用創出事業臨時特例基金 「地域人づくり事業」
平成27年度 消費税増取分を財源として活用した基金（地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律の改正）
- 1 病床の機能分化・連携
 - 2 在宅医療の推進・介護サービスの実施
 - 3 医療・介護従事者の確保・養成
- ※ いずれも都道府県に基金を設置

介護人材の確保・定着対策について

4 本市における取組み

- (1) 平成24年度から、介護人材の確保と介護施設等への定着の促進を図るため、ホームヘルパー2級資格取得支援事業を開始した。
- (2) 平成25年度からは、介護職員研修課程の見直しに伴い、事業の名称を「介護職員初任者研修受講者支援事業」に改め、助成要件の一部を変更するとともに、募集枠を50人から100人に拡大して実施。

平成24年度	
事業名	ホームヘルパー2級資格取得支援事業
事業内容	ホームヘルパー2級研修の修了後、3カ月以上市内の介護施設等で就労することを条件に、研修費用の一部を助成する。
申請期間	平成24年5月16日から同月31日まで
助成要件	① 千葉市市民であること。 ② 市税に滞納がないこと。 ③ 平成24年5月31日までにホームヘルパー2級資格取得研修課程に入校し、受講料を完納すること。 ④ 平成24年度内に同資格を取得し、市内の介護施設等で3カ月以上継続して就労すること。
助成額	研修費用の半額と5万円のいずれか低い方の額
募集者数	50人
受給(予定)者数	50人

平成25・26年度	
事業名	介護職員初任者研修受講者支援事業
事業内容	ホームヘルパー2級研修または介護職員初任者研修の修了後、3カ月以上市内の介護施設等で就労することを条件に、研修費用の一部を助成する。
申請期間	各年5月1日から12月31日まで
助成要件	① 同左 ② 同左 ③ 申請日前1年以上以内に、ホームヘルパー2級または介護職員初任者研修を修了していること。 ④ 申請日前1年以上以内に市内の介護施設等に就労し、申請日以降3カ月以上継続して就労すること。
助成額	同左
募集者数	各年100人
受給(予定)者数	25年度：申請者109人

5 千葉県福祉人材確保・定着千葉地域推進協議会における取組み(参考)

- (1) 本協議会は、千葉県が12の圏域ごとに進める福祉人材確保・定着に関する取組みの一環として、本市を含め福祉系教育機関や介護サービス事業所等と連携して平成21年10月に設置され、本市の実情に合った事業の検討・協議を行っている。
- (2) 平成24・25年度は、各主催団体が以下のおり千葉県の補助事業を活用し、介護人材確保に係る事業を実施したところである。
平成26年度においても、同様の事業を実施する予定である。

【主な実施事業】

平成24年度		平成25年度	
主催団体	事業内容	対象者	参加者数
千葉県在宅ケア・介護福祉協議会	高齢者と主婦のための福祉・介護セミナー	高齢者の高齢者、主婦	51人
(特設) 千葉市若狭介護福祉協議会	ストレッチメント	介護職員	18人
(特設) 千葉市若狭介護福祉協議会	千葉市介護人材就労支援センター	若狭、中途退社者及び若狭市内の介護施設職員等	57人
千葉市若狭介護福祉協議会	新人職員のためのグループホーム	グループホームに就労している認知症介護職員	31人
(特設) 千葉市若狭介護福祉協議会	介護人材スキルアップ研修(口腔ケア)	介護職員	55人

平成25年度		平成26年度	
主催団体	事業内容	対象者	参加者数
中央介護福祉専門学校	高齢者の食事介助のための研修	地域住民	39人
千葉県介護福祉士会	介護技術研修(介護現場に活かす技術)	介護職員	39人
千葉市若狭介護福祉協議会	管理者及び中間管理職の研修・育成(介護現場)	介護施設の管理者及び中間管理職	31人
千葉市認知症高齢者グループホーム連絡会	認知症や認知症の人の正しい接し方等を学ぶ研修	認知症ケア職員	35人
千葉市介護福祉専門学校	介護スキルアップ研修(高齢者・障害者施設体験学習出張講座)	小学生	142人

※上記の研修のうち、メンタルヘルズをテーマとした科目とした科目の参加者数

- (3) 平成25年度から、千葉市社会福祉研修センターにおいて、メンタルヘルズに関するテーマを取り入れた研修など、介護職員の定着につながる研修を一層強化し、平成26年度も継続予定。

研修名	対象者	参加者数※
福祉施設職員研修(入所・通所施設)	福祉施設に勤務する経験3年以上の職員で主任、係長等の役職にない者。	20人
福祉施設監督者研修	福祉施設において主任、係長、事務長等の職にある者。	19人
介護指導者養成研修	市内の訪問介護事業所に従事する訪問介護員で指導的立場にある者。	12人
訪問介護員フォローアップ研修	市内の訪問介護事業所に従事する訪問介護員。	4人